

フェミニズムのネット炎上の現状と炎上対策 —これからの運動をめぐって—

川田 茉結

(佐藤 嘉倫ゼミ)

目次

1. 本論文の目的
 2. フェミニズムの歴史
 - 2.1 第1波フェミニズム
 - 2.2 第2波フェミニズム
 - 2.3 第3波フェミニズム
 - 2.4 第4波フェミニズム
 3. フェミニズムとハッシュタグ
 4. 炎上事例
 5. 炎上対策
 6. これからの運動
 7. 結論と考察
- 参考文献

1. 本論文の目的

現在の日本は世界的にみると男女平等にはまだまだほど遠い状況にある。世界経済フォーラム(WORLD ECONOMIC FORUM)の調査である「Global Gender Gap Report 2024」のジェンダーギャップ指数に注目する。ジェンダーギャップ指数とは、男女の格差の指数のことである。ジェンダーギャップ指数には政治、経済、教育、健康の4つの分野がある。その分野ごとに14項目の2次指標が存在する。2次指標とは、政治では国会議員、閣僚それぞれの男女比と過去50年の元首在任の男女比、経済では賃金、所得の男女格差や労働力、管理職、専門職・技術職の男女比率、教育では識字率と初等教育、中等教育、高等教育それぞれの就学率の男女比、健康では出生時性比率、平均寿命の男女比の計14項目である。これら14項目について「女性÷男性」で数値化する。その数値をまとめたものが国の指数となる(厚生労働省2024)。男女の格差がなくなっていくほど指数は「1.000」、格差が大きければ「0.000」に

近づいていく。健康では146か国中58位で0.973、教育では72位で0.993、政治では113位で0.118、経済では120位で0.568であり、総合順位は118位で0.663である。前年と比べると、健康では前年より1位アップ、教育では前年より25位ダウン、政治では前年より25位アップ、経済では前年より3位アップ、総合順位は前年より7位アップしている。全体的に見れば前年よりも多くの順位が上がっているが、総合的な順位は主要な国であるG7の中で最下位である。(WORLD ECONOMIC FORUM 2024)。

各項目から特に政治と経済が100位以下と日本が低い位置にすることが分かる。この2分野の順位が低い理由は、女性管理職の少なさ、女性議員の少なさが原因であると考えられる。実際に、厚生労働省の「令和5年度雇用均等基本調査」を見ると、課長相当職以上の女性管理職の割合は12.7%である(厚生労働省2023)。

次に、女性議員の割合について、内閣府男女共同参画局の「女性活躍・男女共同参画における現状と課題」を見る。日本の衆議院女性議員比率は2023年8月5日時点で10.3%、参議院女性議員比率は2023年8月9日時点で26.7%、衆議院と参議院の合計女性議員比率は16.0%(内閣府男女共同参画局2023)と低い結果である。

海外では議員の一定数を女性にする制度である「クオータ制」が採用されている国もある。クオータ制は女性が優遇され、男性が不利になると考えられるというデメリットはある。しかし、女性議員や管理職を積極的に登用することができ、社会の多様性を進めることができるというメリットがあり、男女平等社会実現には有効な制度であることが考えられる。日本でも導入できれば、男女平等社会実現に近づけよう。

日本で導入するには何が必要だろうか。三浦は「まず何よりも、女性運動の盛り上がりが必要で

ある。政治家は女性議員の増加に好意的あるいは積極的であっても、候補者選出の自由度を奪うクォータにはなかなか踏み切れないものである。女性運動の粘り強い働きかけなしにクォータが導入されることはまずないであろう。」(三浦 2013:96)と述べている。

これらの現状から必要なのはフェミニズム運動の推進であると考えられる。特に X (旧 Twitter) 上での運動である。X (旧 Twitter) は世界での利用者が3億人を超え、日本では国内アクティブユーザーが6658万人と多くの人々が利用している (アイサポート 2024)。運動を続け、沢山の人の意識を変えることができれば、クォータ制を導入しやすくなるだろう。しかし、人が多く集まるという事は様々な考えが集まるという事である。つまり、炎上が起きやすくなるという事である。炎上は悪い印象を受けやすくなる。

この論文は、実際のフェミニズム炎上から炎上対策や、これからのフェミニズム運動について考えることで、日本の男女平等を推進する方法について考えるものである。

2. フェミニズムの歴史

フェミニズムとは社会・経済・政治などあらゆる側面において、女性が権利を獲得し、自由に選択できる社会を目指すための思想と、それに伴う動きを指す。

ここでは現代のフェミニズムに至るまでどのようにしてフェミニズム運動で権利や社会的地位を得たのかという歴史の流れを見て、運動を行うことの有効性を確認する。

2.1 第1波フェミニズム

村井 (2023) によれば、フェミニズムは現代にいたるまで4つに分けることができる。フェミニズムが誕生する前の世界では女性は多くの国で自身の財産を持つことや学ぶこと、働くことが禁じられていた。政治面においても政治家になれず参政権もなかった。これに反発した女性たちが抗議運動をしたことがフェミニズムの萌芽である。1848年にはニューヨーク州で初の女性奴隷解放運動に関する討論大会であるセネカフォールズ会

議が開催された。イギリスでは1800年代末ごろから国会請願書が提出されて女性参政運動が始まった。しかしなかなか変わらない社会に不満を募らせ、過激化した抗議活動が行われた。その後、1928年に21歳以上のすべての女性に参政権が与えられた。アメリカでも1920年女性の参政権が認められた。フランスでは1944年に男女普通選挙が実現した。日本では1911年に平塚らいてうが女性のための文芸誌である「青鞥」を創設した。1945年には日本でも女性が投票できるようになった。また、改正衆議院議員選挙法が成立し、1946年の総選挙で初の女性議員が誕生した。19世紀末から20世紀初頭までの女性の参政権、財産権、相続権などの公的権利の保護や高等教育への参加を求めた動きが第一波フェミニズムである。

2.2 第2波フェミニズム

1960年以降、第1波フェミニズムで要求した権利とともに第2波フェミニズムの運動が始まった。教育や職業の自己決定権、政治経済は男性で家庭は女性という社会構造の見直し、男女同等の権利の要求を軸としてアメリカを中心に展開された。この時期はウーマン・リブ期、運動はウーマン・リブ運動と呼ばれる (伊藤 2021)。運動の結果、アメリカ政府は1964年に公民権法を改正し、雇用主による性差別の禁止などが制定された。1975年国連はこの年を「国際婦人年」と決議した。同年メキシコで国連の第1回世界会議が開かれた。1980年代にはブラック・フェミニズムという運動が台頭した。これまでは白人の中産階級の女性がフェミニズムのけん引役であったために見過ごされた人種差別に光を当てるものである。このように人種差別と性差別の両方と戦う運動をウーマニズムという (村井 2023)。

2.3 第3波フェミニズム

第3波フェミニズムは、アメリカ人フェミニストのレベッカ・ウォーカーが「第3波になる」という記事をフェミニズム雑誌である『ミズ』に寄稿したことが始まりである (村井 2023)。また、音楽などのポップカルチャーとフェミニズムを組み合わせるといった特徴をもった運動が発生した。代表的なアーティストは Riot Grrrls や Guerrilla

Girlsが挙げられる(のり 2023)。さらに2000年に開催された国連ミレニアム・サミットの、性差別などの問題も含めMDGs(ミレニアム開発目標)という2000年に採択された国連ミレニアム宣言をもとにまとめられたものへの動きが始まった。これはSDGsの前身である。これには「ジェンダー平等推進と女性の地位向上」が掲げられ、2015年までに達成すべきものとされているが、現在まで実現されていない(村井 2023)。

2.4 第4波フェミニズム

そして現在は第4波フェミニズムである。第4波フェミニズムの特徴はソーシャルメディアや、SNS、オンラインでの情報発信や議論が活発に行われていることである。これらの登場により「社会的に弱い立場に置かれた女性も、自ら情報発信し、自己表現し、自分自身の視点や欲望をすべてまとめて表明できるようになった」(田中 2023: 第2段落)と述べられている。また、「マスメディアの送り手に対する受け手の異議申し立てから、インターネット上で多様な論者が議論を錯綜させる状況へと変化してきた」(守 2022:17)と述べられている。これらのインターネットでのフェミニズム活動が生み出す利点をさらに大きくするものが生まれた。ハッシュタグである。

3. フェミニズムとハッシュタグ

ハッシュタグとはSNSで使用される言葉やトピックを分類するタグのことである。ハッシュタグを表す記号「#」の後に言葉を入力することでその言葉をタグとして投稿する。これによりその投稿が何のトピックについて書かれているのかを表すことができる。興味があるトピックのハッシュタグを使えば、そのトピックの中でも様々な情報を得たり、仲間を見つけ繋がったり、同じ言葉が沢山投稿されるのでトレンドに入りやすく、情報を拡散したりすることができる。

実際にフェミニズムハッシュタグである「#MeToo」を使用し行われた運動に注目する。

「#MeToo」とは2006年に性暴力根絶のために戦ったアメリカの市民活動家であるタラナ・パークが生み出したとされている。これは2017年に

起きたワインスタイン事件をきっかけにアメリカで活発化した。ワインスタイン事件とは、ハリウッドのプロデューサーであるハーヴェイ・ワインスタインの性的暴行事件である。その後、俳優のアリッサ・ミラノ氏がX(旧Twitter)に「性的嫌がらせや性的暴力を受けた人は、このツイートに『MeToo』と返信して」と投稿し、多くの人々が反応し、「#MeToo」で性暴力やセクハラについての体験を投稿した。その投稿は2018年10月までに1900万件を達成した。日本でも2015年にフリージャーナリストである伊藤詩織氏が性的暴行を受けたことを2017年のワインスタイン事件と同時期に実名公表し、訴えたことで広がった。

「#MeToo」を使用したことでの利点が2点ある。第1に、X(旧Twitter)は個人で投稿でき、匿名性のあるSNSなので、被害者にとって声を上げやすい。第2に、ハッシュタグを使って投稿することで問題が広く認知されるという点である。

逆に問題点もある。加害者とされている人は実名が公表されているので、虚偽告発の場合であっても虚偽告発だと判明するまでは社会的制裁を受けてしまうという点である。また、「#MeToo」で被害者の経験を読むことですべての男性が疑われてしまう可能性がある。このままでは男女間の交流が断たれてしまう。目標は男女平等であり、男女分断という状況は望ましくない。

そして、ハッシュタグが盛り上がり、フェミニズム運動が様々な考えを持つ人の目に入るようになると起きる大きな問題が「炎上」である。炎上は批判的内容や不祥事などネガティブなものが多い。そのため、炎上対象となったものの注目度は上がるもののネガティブな印象をもたれやすい。ネガティブな印象を世間にもたれると、賛同者が減り運動が進まなくなってしまう。そこで、炎上事例を挙げ炎上の原因と炎上対策について考えていく。

4. 炎上事例

2018年にウェブサイトバيب(babe)に23歳匿名女性の体験が掲載された。それは、彼女はアメリカの俳優兼コメディアンであるアジズ・アンサリ氏に性的暴行を受けたと主張しているもので

ある。女性とアンサリ氏はパーティーで出会い、デートを経て、アンサリ氏の自宅で性的行為に及んだ。女性は性行為が急速に進んでいくことに不快感があった。しかし、ベイブ (babe) によると女性はアンサリ氏に「うわあ、ちょっと落ち着こう、リラックスしましょう。」と言ったり、「私のほとんどの不快感は私が身を引いたり、ぶつぶつ言ったりすることで表していました。」(Way 2018 [筆者訳]) というように、はっきりと「NO」とは言わなかった。この記事に対してアンサリ氏は声明を出し、その中で「私たちはディナーに行き、その後性行為を行いました、それはすべて合意でのことでした。」(Way 2018 [筆者訳]) と述べているため、不快感が伝わっていなかったことが分かる。この記事は公開後炎上した。HLN (24時間ニュース専門チャンネル) の司会者であるアシュリー・バンフィールドはこの記事を読み、「彼女は #MeToo 運動に損害を与えた」「『悪いデートの話』をマスコミに行った彼女の行動を『ぞっとする』」(Respers 2018 [筆者訳]) と批判した。

この事例の炎上原因として考えられるのは、その場で性的暴行に当てはまるようなことはなかったのに、アンサリ氏を性犯罪者かのようにマスコミに話したことである。結果、アンサリ氏のキャリアが傷つけられることにもなりかねない事態になった。

5. 炎上対策

炎上事例から考えられる炎上対策は、情報に正確性を持たせることである。内容が嘘っぽかったり、現実感がないと嘘だと言われてしまう。後に本当に性被害にあった人が現れても、その人が信じてもらえなくなる可能性がある。情報に正確性を持たせる方法は、性被害にあった際は病院や警察などの公的機関を頼ることだと考えられる。公的機関を頼り、調査をし、被害を受けたことを証明できれば加害者は何らかの罰を受けさせることができる。また、警察や病院に行ったという事を含めた体験を「#MeToo」で発信すれば性加害が実際に起こっていることを証明でき、実際に被害にあったときにどうすればいいのかを共有できる。

証明した内容だけを投稿することで免罪を起す可能性も下げることができると考えられる。

また、フェミニズムは若い世代になるにつれて嫌われているという現実がある。2021年の電通総研の調査によると51～70歳の男性は31.7%、31～50歳の男性は39.1%、18～30歳の男性は42.8%に人がフェミニストが嫌いだと答えている(電通総研 2021)。この結果から若い世代の男性ほどフェミニストが嫌いであることが分かる。日経ビジネスの記事の中の柳本氏のインタビューで篠原菊紀氏はこのように述べている。

人は、誰かが殴られているなどの暴力的なシーンを見ると、痛みや不快感に関わる脳の「島皮質」が活性化します。「島皮質」とは、社会的感情、道徳的直感、共感、痛み、ユーモアなどに関わる部位で、自分の外側から来る感覚と内側の感覚をつなぐ役割を果たしています。このように、人は他人の痛みをあたかも自らの痛みのように感じることもできるのですが、実験で「この人は悪いことをした」というテロップを流した後で、その人が殴られているシーンを見せると、痛みの感覚は薄らぎ、脳の「側坐核」という快感に関係する脳部位が活性化するのは、(柳本 2024: 第1段落)

フェミニズムを嫌う人が増える、つまり世間的な認知が「悪である」となるという事は「この人は悪いことをした」というテロップが流れているのと同じことである。このため、(1)世間的にはフェミニズムを叩くこと、フェミニストを叩くことへ痛みの感覚が薄くなる(2)むしろこちら側が正義であるという認識を盾にフェミニズムを叩きやすくなる(3)フェミニズム炎上が起きやすくなる(4)炎上が起きる(5)さらに嫌われる(6)また(1)に戻り繰り返すというような悪循環に陥る可能性がある。そのため、今のうちに嫌いと言われるイメージを払しょくできるような内容の投稿を行ったり、嫌われるような内容ではないか見直してから投稿することを意識することが炎上対策になると考えられる。

フェミニストへの印象が悪いという理由は龍崎真

侑氏の調査によると「フェミニスト思考が強まって男性に対する差別も出てきているから。」「面倒くさいイメージ。男性蔑視をされている気がしてしまうから。」「SNSなどで過激な発言をする『フェミニスト』が多くみられるから。」「本末転倒していると思っているから。というのは、両性の平等を目指すなら過程に女性目線があっても男性目線も同様に扱い総合的に考えるべきだから。」(龍崎2020)という意見が挙げられている。この意見から考えると、過激な発言や男性差別的な発言は控え、あくまで男女平等を目指すために運動をしていることを念頭に置いて発言することが大切であると考えられる。男性側の意見をないがしろにするような投稿をしないことが炎上対策になる。投稿をする前に他の立場の人のことも考えられているか一度落ち着いて読みなおすことも効果があると考えられる。

また、X (旧 Twitter) では様々な人が投稿を閲覧している。実際に炎上が起こる理由として平井氏は「投稿者は炎上を招いたメッセージが第三者に閲覧されることを念頭に置いていない。また、その投稿メッセージは仲間内では問題視されとは限らない。」(平井2012:66)と述べている。仮に仲良の良いアカウントへのメッセージとして投稿したとする。そのアカウントには内容が問題視されないだろう。しかし、他の人から見ると批判すべき内容である可能性がある。その批判から炎上に発展することも考えられる。そのため、第三者に見られていることを意識した内容の投稿をすることが必要であると考えられる。

6. これからの運動

これからのフェミニズム運動はたくさんの人に使用されており目に入りやすく、個人の意見を投稿でき、同じ立場の人とつながることができるという利点が多い X (旧 Twitter) で行うことが望ましい。炎上対策を行っていけば、「悪」という立場からも脱却することが可能である。

そして、「炎上」と反対に位置する「バズる」ということを目指す必要がある。「バズる」とは一般的にいい意味で使われている。ネガティブな話題が多い「炎上」とは反対に「バズる」という

言葉はポジティブな意味で使われている。

バズることでの利点は、知名度が上がるという点である。この点は炎上と同じではあるが、炎上のように負の印象を与えることなく運動の知名度を上げることができる。また、最近ではバズった SNS 上の投稿や動画がテレビやネットニュースに取り上げられることが多い。最近「テレビ離れ」という言葉をよく耳にするが、いまだにテレビで情報収集をする人は多い。モバイル社会研究所によると報道情報を集めるメディアは10代、20代は SNS が1位、30代以降はテレビが1位である(モバイル社会研究所2024)。これから年代が進んでいけば SNS での情報収集をする人が増えることも考えられるが、現状ではテレビに取り上げられることが重要であるという事も視野に入れておく柔軟性を持っておいた方がよいだろう。それならば、テレビで直接フェミニズム運動をすればよいと言われるかもしれない。しかし、この意見はテレビ局にフェミニストがいることが前提になる。いなかった場合や少数派である場合は難しいだろう。また、PR コンサルタントによると報道番組や情報番組では特に時事性、ニュース性のあるテーマが番組担当者に刺さりやすいと述べられている(ナイトウォーカー2021)。個人でテレビ局に意見していても、数が集まらなければニュース性のある話題であるとはとれないだろう。そのため、個人の主張ができる X (旧 Twitter) で運動を行い、ハッシュタグなどで協力し、バズらせて認知度を上げることが有効であり、これからのフェミニズム運動で目指していく目標になるのである。

では、実際にどうすればバズるのだろうか。LIFT 編集部の記事では、「身近で共感しやすい」「話題性がある」「意外性やギャップがある」「エンターテインメント性が高い」「議論が生まれやすい」「つつい応援したくなる」(LIFT 編集部2024)といった内容がバズりやすいと挙げられていた。フェミニズム運動は性被害についてなど内容がセンシティブな部分があるためエンターテインメント性という部分から考えるのは難しいだろう。しかし、性加害問題や男女平等推進について真摯にアピールすればつつい応援したくなるという部類に入ることは可能だろう。また、人々に

とって身近な問題であることは確実であるため、話題の重さをなくすことができれば共感しやすい話題になるだろう。議論が生まれやすい話題でもあるが、真剣に考えるべきものであるため意見を見ている人に求めてしまうと様々な立場の人が白熱し炎上しかねない。そのためバズらせるために議論させる話題として投稿するのは控えた方がよいだろう。

7. 結論と考察

本論文では、世界的に見た日本のジェンダーギャップ指数の低さに注目し、その原因として女性議員や管理職の少なさを指摘した。解決方法の1つとして「クォータ制」を紹介したが、そのためにはフェミニズム運動の推進が必要であると考えた。SNSでの運動を推進しようと考えたが、人が集まることで炎上に繋がり、悪い印象を与えやすくなるため、炎上対策を考えた。実際の炎上事例を見ると本人の感じ方のみで性暴力認定をしたり、嘘と疑われるような情報、はっきりとしない説明の仕方をしたという事例があった。そのため、公的機関を頼り、性被害にあったという証明をしてから投稿をすることが炎上対策になると考えた。他にも、男性側の意見、権利を無視した主張や差別発言は控え、男女平等が目標であると頭において投稿すること、一度落ち着いて読みなおすことを炎上対策として考えた。これからの運動は「バズる」というポジティブな印象を残す事を目標にし、その声をSNS、テレビを使い届けていくことを目標にすることを考えた。

しかし、投稿がバズってテレビに声が届いたとしても、それを報道されるような下地がなければ意味がないだろう。申琪榮氏はインタビュー内で「10人の男性の中に、女性が1人いれば『お人形扱い』。2人いれば『仲違いさせられる』。3人いて初めて『自分』になれるんです。だから、3割に達すれば絶対に変わりますから、もう少しです。」(泉谷 2020)と述べている。実際のテレビ局の平均社員女性割合は、民放労連女性協議会の2022年度の調査によると、在京局で25.4%、在阪局で23.3%(民放労連女性協議会 2023)と3割に満たない結果である。どうすれば3割に届

くようになるのか、もしくはこの現状でどうすれば意見を通すことができるようになるかという事を今後の課題として考えてみたい。

参考文献

- アイサポート, 2024, 「【2024年版】日本・世界のSNSの利用者数ランキングをご紹介します」『アイサポート (isl.co.jp)』<https://www.isl.co.jp/staff-blog/20240808.html> (2024年12月25日閲覧)
- 電通総研, 2021, 「電通総研、「男らしさに関する意識調査」の結果を発表」『dentsu (group.dentsu.com)』<https://www.group.dentsu.com/jp/news/release/000613.html> (2024年12月26日)
- 平井智尚, 2012, 「なぜウェブで炎上が発生するのか—日本のウェブ文化を手がかりとして」『情報通信学会誌』情報通信学会, 29(4): 61-71 https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsicr/29/4/29_4_61/_pdf (2024年12月15日閲覧)
- HQ, 2024, 「ジェンダー・ギャップ指数とは? 意味や計算方法、日本のランキング、企業での指数改善への取り組みについてわかりやすく解説」『HQ 福利厚生ナビ 人事戦略・福利厚生の基礎知識 (hq-hq.co.jp)』https://hq-hq.co.jp/articles/240410_038 (2024年12月8日閲覧)
- 伊藤恵, 2021, 「いまさら聞けない「フェミニズム」—歴史篇—」『alterna (alterna.co.jp)』<https://www.alterna.co.jp/42879/> (2024年12月9日閲覧)
- 泉谷由梨子, 2020 「ジェンダーギャップ指数2019、日本は過去最低を更新し121位、G7最低 男女平等はまた後退」『HUFFPOST (huffingtonpost.jp)』https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_5df74276e4b047e8889fdd98 (2024年12月26日閲覧)
- 株式会社NTTドコモ モバイル社会研究所, 2024 「モバイル社会白書 2024年版 第2章 モバイルコミュニケーション」『モバイル社会研究所 (moba-ken.jp)』[https://www.moba-](https://www.moba-ken.jp/)

- ken.jp/whitepaper/wp24/chap2.html (2024年12月14日閲覧)
- LIFT編集部, 2024「X(旧: Twitter)でバズる方法を分析してみた! 運用のコツとおすすめ投稿内容まとめ」『LIFT (gon-dola.com)』<https://www.gon-dola.com/lift/sns/5826/> (2024年12月14日閲覧)
- 厚生労働省, 2023, 『令和5年度雇用均等基本調査 企業調査 結果概要』<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-r05/02.pdf> (2024年11月25日閲覧)
- 民放労連女性協議会, 2023, 「民放テレビ局・ラジオ局女性割合調査報告」『民放労連 (minpororen.jp)』<https://www.minpororen.jp/?p=2628> (2024年12月14日閲覧)
- 三浦まり, 2013, 「クオータ制と日本の課題」, 『国際女性』国際女性の地位協会, 27:96-100.https://www.jstage.jst.go.jp/article/kokusaijosei/27/1/27_96/_pdf (2024年12月8日閲覧)
- 守如子, 2022, 「女性とメディア」研究から「ジェンダーとメディア」研究へー「炎上」を手掛かりに」『マス・コミュニケーション研究』日本マス・コミュニケーション学会, 100:13-21 https://www.jstage.jst.go.jp/article/mscom/100/0/100_13/_pdf/char/ja (2024年12月20日閲覧)
- 村井真子, 2023, 「フェミニズムとは? 意味や歴史、事例、課題をわかりやすく解説」『The Asahi Shimbun SDGs ACTION! (asahi.com)』<https://www.asahi.com/sdgs/article/14819871> (2024年12月9日閲覧)
- 内閣府男女参画局, 2023, 『女性議員比率の国際比較』https://www.gender.go.jp/policy/positive_act/pdf/sankou2_23_09.pdf (2024年12月26日閲覧)
- ナイトウォーカー, 2021「【元TVディレクターが教える!】「テレビ番組の担当者に刺さりやすいネタ」とは?」『PRマガジン (blog.cd-j.net)』<https://blog.cd-j.net/tv-pr/tvprneta/> (2024年12月14日閲覧)
- のり, 2023, 「フェミニズムとは? 歴史と現状・課題・運動、日本の事例をわかりやすく解説!」『Spaceship Earth (spaceshipearth.jp)』<https://spaceshipearth.jp/feminism/> (2024年12月9日閲覧)
- 龍崎真侑, 2020, 「フェミニストの主張を「不快」に感じるのはなぜ? SNSの論争からフェミニズムと男女差別の本質を探る」『Kindai Picks (kindaipicks.com)』<https://kindaipicks.com/article/002132> (2024年12月14日閲覧)
- Respers, Lisa, 2018, 「Everyone is picking sides over the Aziz Ansari story」『CNN Entertainment (cnn.com)』<https://edition.cnn.com/2018/01/16/entertainment/aziz-ansari-debate/index.html> (2024年12月9日閲覧)
- 田中東子, 2023, 「メディアにおける女性の未来 ジェンダーの視点から再考するポピュラー・メディア」『UTokyo (u-tokyo.ac.jp)』https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/features/z0405_00009.html (2024年12月9日閲覧)
- Way, Katie, 2018, 「I went on a date with Aziz Ansari. It turned into the worst night of my life」『babe (babe.net)』<https://babe.net/2018/01/13/aziz-ansari-28355> (2024年12月9日閲覧)
- WORLD ECONOMIC FORUM, 2024, 『Global Gender Gap 2024』https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2024.pdf (2024年12月8日閲覧)
- 柳本操, 2024, 「「ネット炎上」の心理と脳の関係 なぜか人は暴走してしまう「正義感」は集団を守る心理 暴走しやすい特性を持つ」『日経ビジネス (business.nikkei.com)』https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00283/061700289/?i_cid=nbpb_top_latest (2024年12月9日閲覧)